

為をすること」に基づき、原則禁止とした。御提案については、今後工夫、検討したい。治安対策

きたごう議員 空き巣などは、いつ被害に遭うかわからない。行政も区民も、治安に強い意識を持つ必要がある。犯罪発生件数はどうなっているか。郵便局の車などにパトロール中のステッカーを貼るよう提案したが進ちょく状況はどうなっているか。

答 パトロール団体の活動が開始されたこともあり、減少傾向になっている。中野北郵便局の集配バイクにステッカーを貼っていただいた。今後は警察と連携し、さらに協力を広げていきたい。

人権擁護委員
むとう議員 多様化する人権問題に対処するため、相談事例の検証や課題別の人権研修を実施するべきではないか。人権相談の内容を把握し、区の施策に反映させるべきではないか。人権擁護委員は、年齢別では60、70代が80%を占めている。各年代から均等に推薦するよう努力するべきではないか。

答 自主的な勉強会が実現できるよう働きかけていく。プライバシーを保護し、相談事例を記録管理し、施策に生かしていく。若い方の積極的な登用に向けて努力する。

雇用対策
飯島議員 地域力を高め維持するためには、雇用の力が

重要である。区として就労あっせん事業を展開する必要はあると考えるが、雇用情報をもとにシステム化するかの検討を始めるべきではないか。答 指導監督権限がない中で、求人事業所について、正確な情報をどこまで収集できるかが課題である。関係機関の協力を求めながら、区としてどう対応できるのか検討していきたい。

電波障害地域の解消

大内議員 中野サンプラザなどの影響による野方二丁目・若宮方面のCTN視聴不可能地域の早期解消は。答 大規模電波障害対策施設の移管が基本だが、チャンネルリースで解消可能か調査を始め、また、地上波デジタル放送の開始もあり、それらも含め解消に取り組みたい。

雇用対策
かせ議員 7月には完全失業率が6カ月ぶりに悪化し、特に青年の雇用問題は深刻である。区自らが就労相談窓口の設置や就職相談会の実施、ホームページでの区内事業所の求人情報提供など、雇用対策を行う考えはないか。

答 区民の雇用問題は活力あるまちづくりに不可欠と認識している。隣接する新宿にはハローワークがあり、雑誌やインターネットでも求人情報が提供されるため、区独自の職業紹介は考えていない。今後は関係機関と連携し、効果的な取り組みを検討したい。

おもてなし運動

市川議員 おもてなし運動を行っているが、そのための職員研修はどのような内容か。また、放置自転車の撤去など権力を行使する業務において「おもてなし」をどのように位置付けているのか。答 15年度には、フロアマネージャーの体験研修や民間

第3回定例会 可決した議案

区長提出議案

●平成16年度中野区一般会計補正予算
歳入歳出予算にそれぞれ4億7042万9千円を追加し、予算の合計額は、898億642万9千円となりました。

●平成16年度中野区介護保険特別会計補正予算
歳入歳出予算にそれぞれ6269万4千円を追加し、予算の合計額は、141億2369万4千円となりました。

●中野区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例
再利用を目的に分別されたもので、区が収集・運搬を行うもの、区民が自主的に集団回収などを行うもの持ち去り行為などを禁止する規定、および、粗大ごみ中継所へ直接持込みを例外的に認める際の手数料徴収の規定を整備します。

●中野区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例
保育料および延長保育料の

企業体験研修、経営品質に関する研修などを行った。権力を行使する業務については、例えば放置自転車を撤去されて怒っているお客様だけではなく、放置自転車によって迷惑を被っている多くのお客様のことも考えて、撤去することが「おもてなし」であると考えている。

額を改定します。●中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例
登録制駐車場にかかる登録料の限度額を改定します。

●中野区資産活用木造住宅耐震改修工事費等融資利息等資金貸付条例
住宅金融公庫の融資を利用して60歳以上の高齢者が木造住宅の耐震改修工事を行う場合、利息などの資金を住宅および敷地を担保として、貸し付ける制度を導入します。

●中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
政令改正に伴い、学校医などの公務災害の補償基礎額および介護補償の限度額を改定します。

議員提出議案

●議員の派遣について(道路大会への参加)
●意見書(4件・次項に要旨を掲載)

●中野区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例
保育料および延長保育料の

意見の分かれた案件 (第3回定例会)

【 :賛成 x :反対 :退席】

Table with columns: 件名, 公明(9), 自・民(7), 共産(8), T自民(8), 民主ク(4), 無所属(3), 市民(2), 結果. Rows include: 区長提出議案 (中野区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例, 中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例), 決算 (平成15年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について, 平成15年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について), 陳情 (15)第50号陳情 臨時職員などの公正な賃金等を確保することについて, (16)第22号陳情 娘の編入学不許可及び第四中学校焼却炉による煙害について, (16)第29号陳情 「日の丸・君が代」の押し付けに反対することについて, (16)第32号陳情 請願権、及び、陳情, (16)第37号陳情 浜岡原発放射能災害対策計画を立てることについて

第3回定例会 可決した意見書(要旨)

小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置及び小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を平成17年度以降も継続することを求める意見書

「都市型保育サービスへの転換と福祉改革」に関する意見書
東京都に対し、下記の事項を強く要請します。
1 認可保育所に対する都加算補助の水準を維持し、必要なものについては拡充すること。
2 すべての家庭に対する子育て支援の拡充を図るため、新たな財源措置を行うこと。

東京都に対し、小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置及び、小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を平成17年度以降も継続されるよう要望します。
<東京都知事あて>
<東京都知事あて>
消費者保護法制等の整備を求める意見書
政府においては、我が国の

教育基本法の改正に関する意見書

将来の日本を担う国際社会に通用する人材の育成や、青少年の健全育成の在り方について、国として真剣に考え、新たな時代にふさわしい日本の教育の方向性を明確に指し示す必要がある。
よって、国会及び政府に対し、日本の教育改革のため、一切の聖域を設けることなく徹底論議を行い、教育基本法の改正を実現するよう強く要請する。

消費者保護法制等の整備を求める意見書
政府においては、我が国の内閣総理大臣あて
参議院議長、文部科学大臣あて

議員数は議長を除く。
会派の略称
公明：公明党議員団、自・民：自由民主党・民社クラブ、共産：日本共産党議員団、T自民：TOKYO自民党中野区議団、民主ク：民主クラブ、無所属：無所属の会、市民：市民自治